

第69期事業計画及び収支予算書
令和8年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

令和7年度の日本経済は、賃上げの継続や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が見込まれる一方で、金融政策の正常化に伴う金利上昇や、エネルギー・原材料価格の高止まり、為替変動など、先行きの不確実性は依然として高い状況にある。特に中小企業においては、資金調達コストの増加や人手不足の深刻化、価格転嫁の停滞など、経営環境への影響が懸念されている。

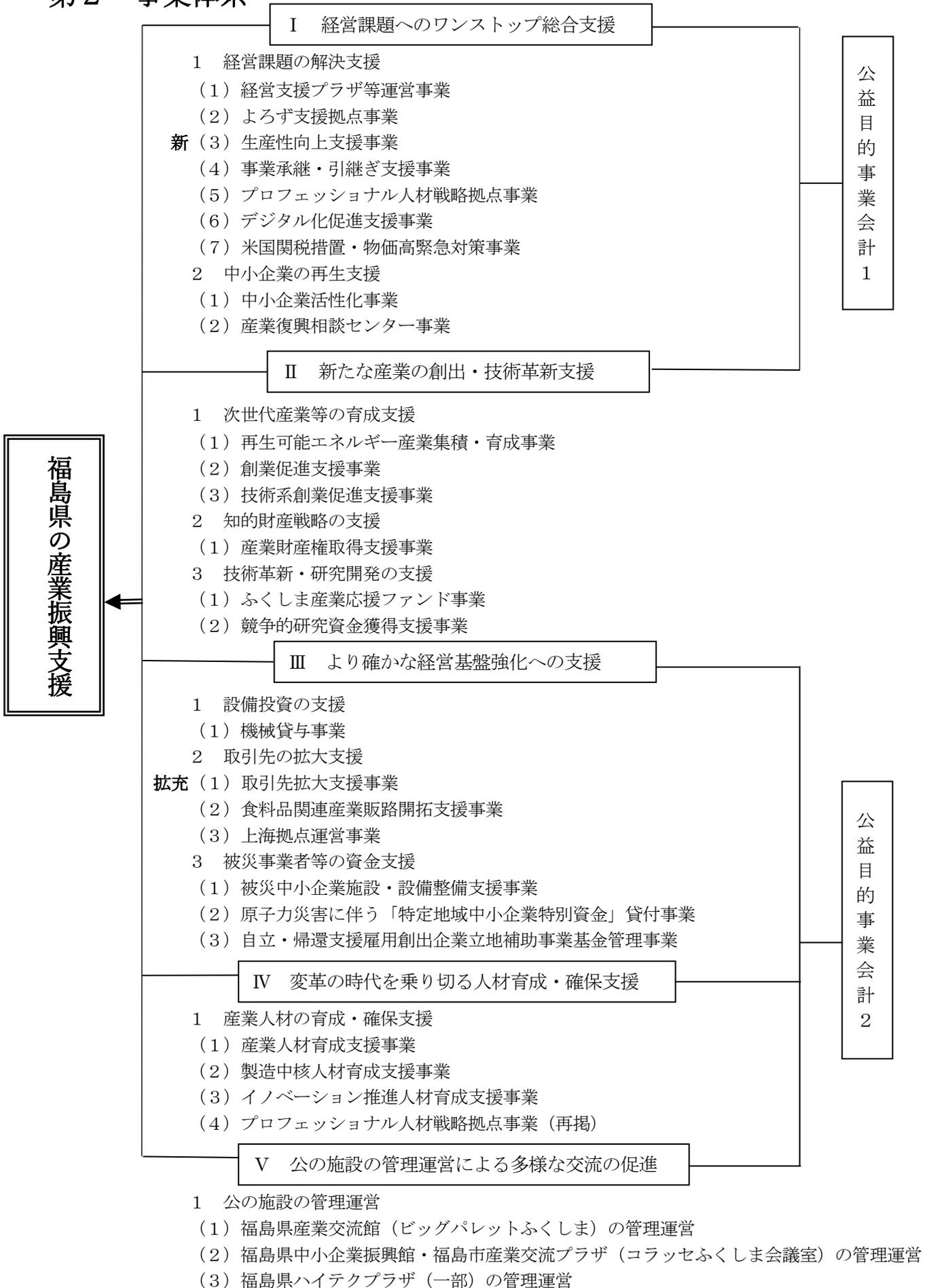
また、県内経済に目を向けると、震災関連公共工事需要の縮小に加え、コロナ禍での「ゼロゼロ融資」の返済負担、物価高騰、人手不足などの要因から、企業の休廃業や倒産が高水準で推移しており、多くの中小企業が厳しい経営環境に直面している。

このような中、中小企業者の経営課題の解決に向けては、経営支援プラザやよろず支援拠点を中心に、センター内はもとより他の支援機関との連携を強化し、創業から成長、変革期に至る様々な場面に応じた支援を引き続き実施する。

さらに、新規事業として、デジタル技術の活用や業務プロセスの見直し等を通じた生産性向上を支援していくほか、既存事業を拡充し、売上拡大に向けた国内外の展示商談会への出展支援や、米国関税措置及び物価高への緊急対策支援を実施するなど、事業費をあわせて約6億円増額して、厳しい経営環境においても持続的な成長が可能となる経営体制の構築を後押ししていく。

センターは中核的支援機関として、本県の産業振興に向けて、次の取組みを行っていくこととする。

第2 事業体系



第3 事業概要

I 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業

[132, 689千円 (うち福島県補助金: 131, 402千円、企業等負担金: 1, 287千円)]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口には5名の専門スタッフを配置し、中小企業等からの経営上の相談に対して助言を行うとともに、専門家の派遣等を行い、経営課題の解決を支援する。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査(DI調査)を実施し、その分析結果や県内企業等の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行う。

ア 窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な助言を行う。
イ 情報の配信	ホームページやメールマガジン(毎月1日、15日配信)により情報提供を行う。
ウ 県内中小企業景気動向調査(DI調査)	県内5業種、800企業に対してアンケート調査を実施する。 ・調査時期(6月、9月、12月、3月)

② 専門家派遣制度

ア 一般枠	創業や経営の向上、経営改善等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。 (専門家派遣回数 延べ195回)
イ 復興・事業承継・事業者BCP枠	原子力災害からの復興、事業承継、又は事業継続計画(BCP)等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。 (専門家派遣回数 延べ4回)

③ 専門家活用セミナー

経営環境が刻々と変化する中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

専門家活用セミナー	1回（4日）
-----------	--------

④ BCP（事業継続計画）策定支援

福島県、商工3団体（福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会）及び東京海上日動火災保険（株）と締結した「福島県BCP（事業継続計画）策定支援に関する協定」に基づき、セミナー等により、県内事業者のBCP策定を支援する。

指 標		計 画
重点	課題解決件数（件）	65
活動	専門家派遣回数（回）	160
	支援事業者数（名寄せ後：者）	110

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[69,803千円（東北経済産業局受託金）]

県内7ヶ所にサテライトを設置し、経営に関する様々な専門知識を有するコーディネーターが、県内全域の中小企業・小規模事業者が抱える多様な経営課題の相談に対応する。

また、経営課題に応じて伴走型支援や、他の支援機関との連携支援を行うことで、中小企業・小規模事業者の本質的な課題の解決を目指す。

常設：郡山市、福島市

定期的に設置：二本松市（月1回）、白河市（月1回）、会津若松市（週1回）、いわき市（週1回）、南相馬市（月1回）

指 標		計 画
重点	課題解決件数（件）	730
活動	支援事業者数（名寄せ後：者）	1,320

(3) 生産性向上支援事業（新）

① 生産性向上支援センター事業 [54,000千円（東北経済産業局受託金）]

令和8年4月、よろず支援拠点内に「生産性向上支援センター」を新たに設置する。同センターには統括サポーター及びサポーターを配置し、中小企業・小規模事業者からの生産性向上（5S、工程改善、省力化、デジタル化等）に関する相談に対応し、複数回の現場支援を通じて生産性向上に向けた提案・助言を行う。

支援完了件数	36件
支援事業者数	145件

② 中小企業等生産性向上推進事業 [420,069千円 (福島県補助金)]

ア 生産性向上計画策定等支援

専門家等を派遣し、生産性向上の効果が得られる具体的な業務プロセスの見直し等と生産性向上の計画策定・実行に係る指導・助言を行う。

(専門家派遣回数 延べ125回 (25社))

イ 生産性向上計画実施補助金

①による専門家派遣による支援の他、独力等で策定した生産性向上計画を実施するのに要する経費の一部を補助する。

補助上限額	2,000千円
補助率	補助対象経費の3分の2以内
件数	200社

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業 [151,613千円 (東北経済産業局受託金)]

親族内承継、従業員承継、第三者承継(M&A)について、承継計画策定や譲渡先と譲受先のマッチング支援を行う。また、必要に応じて第三者承継登録機関への橋渡しや創業者への事業引継ぎを支援することで、円滑な承継・引継ぎと創業促進を目指す。

指 標		計 画
重点	成約件数 (件)	40
活動	新規相談件数 (件)	350

② 事業承継支援人材育成事業 [3,156千円 (福島県受託金)]

県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制強化を図る。

また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催するほか、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施し、税理士が事業承継の相談に積極的に関与することにより、県内中小企業の事業承継を推進する。

中小企業支援担当者育成研修会の開催	1回
事業承継税制等活用者研修会の開催	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催	1回

(5) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [55,609千円 (福島県受託金)]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチング(雇用、副業・兼業)やセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。

指 標		計 画
重点	成約件数 (件)	58
活動	相談件数 (件)	255

(6) デジタル化促進支援事業

中小企業等のデジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などにより、デジタル化促進を総合的に支援する。

指 標		計 画
重点	課題解決件数 (件)	160
活動	専門家派遣回数 (回)	15
	支援事業者数 (名寄せ後：者)	265

(7) 米国関税措置・物価高緊急対策事業

[93,061千円 (福島県補助金)]

① 福島県専門家活用経営支援事業(米国関税措置・物価高対策枠)

米国関税措置又は物価高による影響を受けている県内中小企業者等に対し、様々な経営課題の解決に向けた専門家を派遣し、適切な診断・助言を行う。

(専門家派遣回数 R8:延べ20回)

② 福島県米国関税措置・物価高緊急対策事業補助金

米国関税又は物価高による影響を受け、①による専門家派遣を受けた県内中小企業者等に対し、商品開発や販路拡大、生産効率の向上等の取組に要する経費の一部を補助する。

補助上限額	1,000千円
補助率	補助対象経費の3分の2以内

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業活性化事業

[347,842千円 (うち東北経済産業局受託金258,970千円、

(独)中小企業基盤整備機構88,872千円) ((2)産業復興相談センター事業を含む)]

中小企業活性化協議会を拠点として、経営課題を抱えた中小企業に対し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一元的に支援していく。

中小企業からの幅広い相談に対応し、中小企業の各フェーズに合わせた経営改善支援を引き続き実施する。

また、借入金の返済負担等、財務上の問題等を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する費用を助成する。

経営改善計画策定事業	1件あたり総額310万円を上限に、費用総額の3分の2を助成
早期経営改善計画策定事業	1件あたり総額35万円を上限に、費用総額の3分の2を助成

指 標		計 画
重点	再生計画完了件数 (件)	—
活動	相談件数 (件)	160
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	30

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の経営改善や再生を支援するため、窓口での相談対応から事業再生計画の策定など、既往債権買取支援先のエクジットに向けたフォローアップ等を行う。

指 標		計 画
参考	エクジット件数 (件)	4

II 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [154,000千円(福島県受託金)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギーや水素関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大及び海外展開を総合的・一体的に支援することにより、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出や取引拡大等に寄与する。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営	研究会を構成する1,100以上の企業・団体に対して、セミナー等の開催、企業間の交流や事業化プロジェクトの創出を支援するとともに、会員数の拡充に努める。
イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘	再生可能エネルギーや水素に関連する技術や設備を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業を再エネや水素関連産業へ新規参入させるため、潜在的に能力を有している県内企業の掘り起こし活動を行う。
ウ 再エネ人材育成伴走支援	異業種から再生可能エネルギーや水素関連産業への転換や、研修・技術指導を希望する企業等に対して、ビジネスプラン策定から事業化までの一貫した人材育成を実施し、多岐にわたる人材を養成する。
エ 再エネ事業化伴走支援	事業化ワーキンググループの運営や個別マッチングの支援を通して、新技術や新製品に関する事業化プロジェクトを創出する。また、再生可能エネルギーや水素関連産業への新規参入や事業拡大に向けて取り組んでいる企業に対して、市場ニーズの把握やビジネスプラン策定のアドバイス、それらを反映させた技術開発や進捗管理、開発後の事業化・製品化、販路拡大までを一体的に支援する。さらに、県が実施する再エネ関連の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理業務を行う。
オ 再エネ販路拡大支援(首都圏及び海外展示会出展)	県内企業の製品や技術の販路拡大を促進するため、首都圏や海外(ドイツ)の展示会に県内企業等と本県のブースを出展し、国内外の先進的な情報を収集するとともに、企業間のビジネスマッチングを支援する。

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務

[14,060千円(福島県受託金)]

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野の一つとして掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の創出に向けた取組を推進していくために、「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の運営を通じた産学官ネットワークの構築及び新規参入(事業化ワーキンググループ創成)の支援を行う。

③ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務 [10,400千円(福島県受託金)]

県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、発電事業者、風車メーカー、県内企業・自治体、研究機関、教育機関、金融機関と連携を図りながら「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営するほか、テクノアカデミーや県立工業系高等学校及び大学の生徒・学生を対象とした基礎講座の実施、拠点化に向けたプロジェクトの推進、国内調査、風力先進地との広域連携に向けた検討を行う。

指 標		計 画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数(件)	38
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会 新規登録者数(者)	50
	エネルギー・エージェンシーふくしまによる事業化支援件数(件)	30

(2) 創業促進支援事業

① 地域課題解決型起業支援事業 [79,948千円(福島県補助金)]

福島県内の地域が抱える社会的課題に対し、「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って新たに創業する方及び Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指 標		計 画
重点	起業者数(者)	30
活動	応募件数(件)	75

(3) 技術系創業促進支援事業

① テック系起業家支援事業 [22,333千円(福島県受託金)]

独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援する。

② アカデミアシーズ創出等事業 [46,509千円(福島県受託金)]

県内大学発スタートアップが持続的に創出される仕組みの構築や土壌の醸成等の更なる推進を図るため、県内大学等と連携し、候補者の発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施する。また、県の創業支援ウェブサイト「ビズスタふくしま」の運営も行い、創業支援情報を広く発信する。

指 標		計 画
重点	技術系コーディネーターによるマッチング件数(件)	12
活動	技術系コーディネーターによる相談対応件数(件)	100

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業 [9, 566千円 (福島県補助金)]

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産（特許、実用新案、意匠、商標）についての権利化を促進するため、特許等の調査に係る経費、出願経費の一部を助成する。

助成限度額	調査：15万円、出願：25万円（1件あたり計40万円） 条件を満たした場合、複数出願が可能（上限100万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

② 海外出願支援事業 [6, 093千円 (東北経済産業局補助金)]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録に係る各出願費用の一部を助成する。

助成限度額	特許：150万円、実用新案・意匠・商標：60万円、 冒認対策商標：30万円 複数案件の場合、1企業あたり上限300万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指 標			計 画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	40
		外国	6
活動	助成金採択件数（件）	国内	42
		外国	6
	助成金応募件数（件）	国内	44
		外国	6

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業 [基金：5, 010, 000千円]

[36, 422千円（うち基金運用益：16, 990千円、福島県補助金（市場調査・研究開発経費助成事業）：19, 432千円）]

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

新たな技術の開発、既存技術を活用した新製品の開発、及び試作品の開発、並びに製品の審美性を含む価値創造に繋がる総合的な設計によるデザイン開発など、事業化に向けて必要な開発等事業に加え、新製品や新技術及びその構想に関する事業可能性の調査など、開発等に必要なる事前調査について対象経費の一部を助成する。

また、開発した新製品等の販路開拓を支援するため、展示会出展費用等の一部を助成する。

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型企业への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業について、対象経費を助成する。

指 標		計 画
重点	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数（件）	5
活動	応募件数（件）	40
	採択者訪問件数（件）	20

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [321千円（東北経済産業局補助金）]

産学官による緊密な連携の下、国等の競争的研究資金を活用して中小企業等の研究開発を支援し、新たな産業の集積・育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた意欲的・創造的な活動を支援する。

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）では、継続事業1件について引き続き事業管理機関として参画するとともに、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対して事業計画書のブラッシュアップから採択後の進捗管理まで伴走的に支援を行う。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（ナノクレイ）

[321千円（令和8年度分）] 参考：補助金全体額30,021千円（令和8年度分）

[事業期間：令和7年度～令和9年度]

- ・テーマ名：ナノクレイを活用した多様な細胞に対する3次元培養技術の適応と新規用途開発
- ・参画機関：クニミネ工業（株）、大阪大学
- ・研究概要：細胞の3次元培養は、創薬や再生医療、がん研究等の分野で応用が期待されているが、従来の技術は高コストで操作も煩雑なため十分に活用されていない。これに対し、クニミネ工業と大阪大学が開発した低コストで操作が簡便な新規技術について、メカニズムの解明や顧客ニーズに応じた効果実績のデータ拡充を行うことで、業界での認知度向上や普及を目指す。

指 標		計 画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	5
活動	競争的研究資金の応募件数（件）	10
	競争的研究資金の相談件数（件）	100

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

① [福島県借入金：1,000,000千円(新規貸与枠)、事業費：858,353千円]

中小企業等の経営基盤の強化及び生産性の向上を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引により設備投資を支援する。

ア 割賦販売

限度額	100,000千円
期間	10年以内
損料率	0.3%から3.0%まで8段階
予算枠	800,000千円

イ リース取引

限度額	100,000千円
期間	10年以内
月額リース料率	0.904%から3.038%までリース期間ごとに8段階
予算枠	200,000千円

指標		計画
重点	設備投資完了件数(件)	30
活動	申込件数(件)	35
	決定件数(件)	30

② 設備貸与事業 [事業費：7,719千円]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。平成26年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行う。

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業 (拡充)

① 中小企業「売上げUP」応援事業 (旧下請中小企業振興事業) (新)

[111, 460千円 (うち福島県補助金: 108, 590千円、企業等負担金: 2, 870千円)]

県内中小企業の販路開拓や取引拡大の支援を強化するため、県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等による企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに県内中小企業の国内外への展示会出展支援や商談会の開催及び発注情報の収集・掘り起こしを行う。

ア 中小企業販路 拡大支援事業	自社製品等の海外市場調査等への助成 限度額 50万円 対象経費の3分の2以内	10件
	商談会・展示会等出展への助成	
	①国内 限度額 50万円 対象経費の2分の1以内	20件
	②海外 限度額 75万円 対象経費の2分の1以内	5件
	海外企業との商談への助成 限度額 50万円 対象経費の2分の1以内	10件
イ 商談会等開催 事業	福島広域商談会 (7月、郡山市)	1回
	宮城・福島合同商談会 (11月、東京都)	1回
ウ 大規模展示会 共同出展支援事業	ものづくりワールド [東京] 2026 機械要素技術展 (7月開催予定) 出展支援	1回
エ 首都圏発注企 業開拓推進事業	首都圏の発注企業を訪問し、発注情報の収集・掘り起こしを行い、県内受注企業との取引マッチングを推進する	随時
オ 取引情報収 集・窓口相談事業	取引あっせん・企業巡回	随時
	受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 (県内・県外発注企業 2,000社)	1回
	下請企業取引状況調査 (県内受注企業 1,000社)	1回
	主要企業発注動向調査 (県内発注企業 500社)	1回
	登録企業動向把握分析調査 (県内受発注企業 300社)	4回
顧問弁護士設置、取引かけこみ寺相談窓口設置		

② 輸送用機械関連産業集積育成事業 [3, 853千円 (福島県補助金)]

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、自動運転や電動化、情報通信技術を活用した移動サービス等の次世代自動車に関連した技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

ア 輸送用機械関連産業 協議会事業	総会の開催	1回
	ガイドブックの作成	1回
イ とうほく自動車産業 集積連携事業	東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	1回

③ 次世代モビリティ・EV参入促進事業

[22,746千円(うち福島県受託金:21,686千円、企業等負担金:1,060千円)]

県内主要産業である自動車関連産業において、電動化対応や次世代モビリティ分野への参入・販路拡大を図るため、セミナーやワークショップ、特定メーカーでの展示商談会及び大規模展示会への出展支援等を実施する。

次世代モビリティワークショップ・現地視察	3回
電動化対応ワークショップ・セミナー	5回
専門家派遣(生産改善活動)	12回
ふくしま企業連携取引商談会	1回
特定メーカーとの展示商談会	1回
大規模展示会共同出展支援(オートモーティブワールド(2月開催予定))	1回

指 標		計 画
重点	取引あわせん成立件数(件)	93
活動	取引あわせん件数(件)	1,510

(2) 食料品関連産業販路開拓支援事業

[16,358千円(うち(公財)全国中小企業振興機関協会補助金:7,779千円、企業等負担金:800千円、自己財源:7,779千円)]

度重なる震災や新型コロナの影響を大きく受けた食料品関連産業を対象に、首都圏で開催される食品展示会に共同出展し販路開拓を支援する。

大規模展示出展支援	2回
-----------	----

指 標		計 画
重点	成約件数(件)	20
活動	商談件数(件)	200

(3) 上海拠点運営事業[31,737千円(福島県受託金)]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品販路拡大に向けた支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と復興の情報発信を行う。

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震、並びに令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業等を対象として、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

① 東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震関連

[貸付枠 9,000,000千円(福島県借入金)、
事務費充当基金 7,264,000千円(福島県借入金)、
事業費：106,832千円(事務費充当基金の運用益)]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

※ 令和8年1月末時点の貸付決定累計額 8,185,399千円

② 令和元年台風第19号等関連

[貸付枠 186,700千円(福島県借入金)、
事業費：2,483千円((独)中小企業基盤整備機構助成金)]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置3年以内)
利率	無利子

※ 令和8年1月末時点の貸付決定累計額 109,700千円

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[貸付予算枠4,620,000千円(福島県借入金)、
事務費充当基金31,100,000千円(福島県借入金)、
事業費：385,847千円(事務費充当基金の運用益)]

① 移転資金(A資金)

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金(B資金)

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内(うち据置期間5年以内)
利率	無利子

③ 再開展開資金（C資金）

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行う。

③の制度内容

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

貸付決定累計額 15,754,647千円（令和8年1月末時点、辞退を除く）

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額：82,014,634千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）、

事業費：291,721千円（基金取崩し益）]

※令和8年度に27,513,226千円の基金追加造成

東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、被災者の自立・帰還を促進するため、基金設置法人として適切な基金管理を行う。

工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出や産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業機能の回復を進める。

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

(1) 産業人材育成支援事業

① セミナーの開催

[10,800千円(うち企業等負担金:2,880千円、自己財源:7,920千円)]

中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応できる人材の育成を目的とし、新入社員・若手・中堅・管理職といった各階層に必要なスキルを習得する階層別研修や、業種業態に関わらず、実務のスキルアップに役立つ知識・技能・思考法を習得・向上させる実務研修を開催する。

コース		回数	募集人数	開催場所
階層別研修		6回	160名	郡山市 オンライン
実務研修	企業経営・管理会計	3回	70名	
	組織マネジメント	2回	40名	
	人事・労務	3回	60名	
	営業・マーケティング	1回	30名	
	生産管理	2回	50名	
	デジタル・カーボンニュートラル ※内1回は専門家活用セミナー	4回	90名	

② 講演会の開催 [800千円(自己財源)]

一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催	2回
福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催	1回

指標		計画
重点	受講者数(人)	400
活動	受講者の肯定的評価(%)	95.0

(2) 製造中核人材育成支援事業 [5,841千円(企業等負担金)]

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	信頼性評価技術の最新動向、異物解析セミナーなど	16回	280名	郡山市
ISO研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成等の各セミナー	11回	204名	
一般研修	なぜなぜ分析演習等	3回	72名	

指標		計画
重点	事後調査における効果的評価(%)	85.0
活動	受講者数(人)	500

(3) イノベーション推進人材育成事業

急激に刻々と変化する社会において、DXや脱炭素化などをはじめ、事業承継や人材の確保、次世代自動車への対応など、様々な課題が生じている。これらの課題に対応して、変革の時代を乗り切ることができる人材を育成するため各種セミナーを実施する。

○令和8年度に実施予定のテーマ

開催スケジュール	分野	テーマ
令和8年10月	デジタル	SNS活用(基礎編)
令和8年11月	デジタル	SNS活用(中級編)
令和9年1月	デジタル	生成AI
令和9年1月	カーボン ニュートラル	脱炭素化
未定	次世代自動車	次世代モビリティ参入促進
未定	未定	未定(よろず支援拠点にて時流に沿ったセミナーを計画)

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業(再掲)[55,609千円(福島県受託金)]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

情報・技術・文化等の交流を促進するため、福島県産業交流館を公の施設として公平・公明に運営しつつ、MICE（マイス）施設として多くの人が集い、交流し、賑わう場所にする。

- ①様々なイベントや会議等を誘致し、貸館する。
- ②貸館するイベント等を積極的に周知し、多くの入場者を呼び込む。
- ③施設・設備等を常に安全・安心、清潔、快適に利用出来るよう管理・提供し、利用者の満足度を高める。

指 標		計 画
重点	入場者数（千人）	420
活動	施設稼働率（%）	52.0
	利用件数（件）	1,350

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

コラッセふくしま会議室の指定管理者として、施設等利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収業務を行うとともに、日常における施設・設備の維持管理を行う。

また、1階アトリウムなどを活用した県民参加型の賑わいづくりに取組み、活動・交流の場を提供する。

指 標		計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率（%）	60.0
	福島市産業交流プラザの施設稼働率（%）	65.0
活動	利用件数（件）	1,800

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務を行う。

令和8年度（第69期）正味財産当初予算書

(単位：千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,721	6,406	△3,685
基本財産受取利息	2,721	6,406	△3,685
特定資産運用益	519,286	515,774	3,512
特定資産受取利息	519,286	515,774	3,512
事業収益	1,447,977	1,443,268	4,709
割賦販売収益	809,761	810,981	△1,220
割賦設備収益	800,000	800,000	0
受取割賦損料	9,761	10,981	△1,220
リース料	51,799	48,398	3,401
再リース料	599	1,204	△605
リース設備売却益	503	868	△365
施設管理料	549,289	545,761	3,528
受取手数料	6,824	6,609	215
施設利用料	230,720	225,552	5,168
指定管理料（県）	282,532	284,938	△2,406
指定管理料（市）	29,213	28,662	551
証紙販売収益	36,000	36,000	0
証紙販売収益	36,000	36,000	0
損害保険手数料	26	56	△30
受取補助金等	2,187,269	1,526,955	660,314
県補助金	898,083	299,757	598,326
その他補助金	305,914	269,654	36,260
県受託金	360,014	368,194	△8,180
その他受託金	623,258	589,350	33,908
受取負担金	15,221	12,606	2,615
負担金受入	15,221	12,606	2,615
受取助成金	2,481	2,410	71
受取助成金	2,481	2,410	71
雑収益	4,729	4,530	199
受取利息	4	4	0
有価証券運用益	3,662	3,708	△46
雑収益	1,063	818	245
経常収益計	4,179,684	3,511,949	667,735
(2) 経常費用			
事業費	4,157,489	3,544,716	612,773
割賦販売原価	800,000	800,000	0
リース原価	42,136	39,278	2,858
収入証紙販売原価	36,000	36,000	0
役員報酬	10,096	9,915	181
給料手当	215,219	191,606	23,613
給料	123,856	104,368	19,488
諸手当	67,703	64,024	3,679
専門員等手当	23,660	23,214	446
退職給付費用	12,459	9,458	3,001
退職給付費用	12,459	9,458	3,001
福利厚生費	98,313	93,432	4,881
福利厚生費	3,117	2,438	679
法定福利費	95,196	90,994	4,202
賃金	9,051	3,748	5,303
謝金	284,197	278,870	5,327
専門員等謝金	201,869	168,137	33,732

令和8年度（第69期）正味財産当初予算書

(単位：千円)

科目	当初予算	前年度予算	増減
審査委員謝金	272	281	△9
診断員謝金	72,952	98,665	△25,713
講師等謝金	9,104	11,787	△2,683
報酬	247,079	242,488	4,591
旅費	48,597	47,210	1,387
職員等旅費	33,256	35,404	△2,148
委員等旅費	15,341	11,806	3,535
保険料	1,130	837	293
公租公課	52,414	46,681	5,733
公租公課	2,181	3,736	△1,555
公租公課リース固定資産税	3,513	3,253	260
公租公課消費税等	46,720	39,692	7,028
渉外費	417	378	39
事務費	247,880	260,619	△12,739
消耗品費	37,993	51,793	△13,800
燃料費	5,189	4,944	245
食糧費	20	220	△200
印刷製本費	16,401	16,438	△37
通信運搬費	22,446	20,618	1,828
会議費	607	894	△287
水道光熱費	143,203	143,258	△55
広告宣伝費	5,621	6,353	△732
修繕費	11,878	12,052	△174
支払手数料	4,522	4,049	473
備品費	9,431	19,843	△10,412
賃借料	132,746	125,416	7,330
減価償却費	53	146	△93
助成金	643,990	140,012	503,978
委託料	804,280	747,766	56,514
負担金	48,554	24,821	23,733
支払利息	429	126	303
雑費	100	100	0
原子力特別資金返還準備金繰入	338,524	344,095	△5,571
被災施設・設備返還準備金繰入	74,394	81,871	△7,477
管理費	54,274	48,270	6,004
役員報酬	10,930	10,389	541
給料手当	20,597	19,431	1,166
給料	11,574	10,869	705
諸手当	8,644	8,291	353
専門員等手当	379	271	108
退職給付費用	960	932	28
福利厚生費	5,442	5,213	229
福利厚生費	271	271	0
法定福利費	5,171	4,942	229
謝金	506	506	0
報酬	1,593	1,504	89
旅費	446	446	0
保険料	276	276	0
公租公課	30	30	0
公租公課	30	30	0
渉外費	350	350	0
事務費	2,659	2,619	40
消耗品費	240	240	0
燃料費	180	180	0

令和8年度（第69期）正味財産当初予算書

(単位：千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
印刷製本費	0	200	△200
通信運搬費	200	200	0
会議費	20	20	0
水道光熱費	1,740	1,500	240
広告宣伝費	222	222	0
支払手数料	57	57	0
賃借料	4,895	4,544	351
委託料	5,259	1,699	3,560
負担金	298	298	0
減価償却費	33	33	0
経常費用計	4,211,763	3,592,986	618,777
評価損益等調整前当期経常増減額	△32,079	△81,037	48,958
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△32,079	△81,037	48,958
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	18,871	14,525	4,346
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	18,871	14,525	4,346
経常外収益計	18,871	14,525	4,346
(2) 経常外費用			
その他	0	1,155	△1,155
その他の経常外費用	0	1,155	△1,155
経常外費用計	0	1,155	△1,155
当期経常外増減額	18,871	13,370	5,501
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△13,208	△67,667	54,459
税引前当期一般正味財産増減額	△13,208	△67,667	54,459
法人税、住民税及び事業税	252	249	3
当期一般正味財産増減額	△13,460	△67,916	54,456
一般正味財産期首残高	1,990,756	2,047,844	△57,088
一般正味財産期末残高	1,977,296	1,979,928	△2,632
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	10,508	9,182	1,326
基本財産運用益（指定）	8,419	8,384	35
特定資産運用益（指定）	2,089	798	1,291
一般正味財産への振替額	8,889	7,563	1,326
一般正味財産への振替額	8,889	7,563	1,326
当期指定正味財産増減額	1,619	1,619	0
指定正味財産期首残高	1,553,085	1,553,085	0
指定正味財産期末残高	1,554,704	1,554,704	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,532,000	3,534,632	△2,632